

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 その他有価証券…時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 定額法とする。
- (3) 引当金の計上基準
 退職給付引当金については、中小企業退職金共済を利用しているが、要支給との差額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
 消費税の会計処理については、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)				
科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
第109回利付国債（指定）	8,439,900	0	54,600	8,385,300
第105回共同発行地方債（指定）	1,000,000	39,000	0	1,039,000
第567回東京電力債（指定）	681,297,759	21,483,203	0	702,780,962
第9回地方公共団体金融公庫債券（指定）	118,750,000	0	110,000	118,640,000
第4回地方公共団体金融公庫債券（指定）	479,665,593	0	1,866,403	477,799,190
第4回地方公共団体金融公庫債券（一般）	3,494,407	0	13,597	3,480,810
小 計	1,292,647,659	21,522,203	2,044,600	1,312,125,262
特定資産				
退職給付引当資産	9,901,108	1,031,380	0	10,932,488
減価償却引当資産	21,676,917	255,622	0	21,932,539
事業調整積立資産	53,404,651	5,339	0	53,409,990
小 計	84,982,676	1,292,341	0	86,275,017
合 計	1,377,630,335	22,814,544	2,044,600	1,398,400,279

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)				
科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券（指定）	1,308,644,452	(1,308,644,452)	0	0
投資有価証券（一般）	3,480,810	0	(3,480,810)	0
小 計	1,312,125,262	(1,308,644,452)	(3,480,810)	0
特定資産				
退職給付引当資産	10,932,488	0	0	(10,932,488)
減価償却引当資産	21,932,539	0	(21,932,539)	0
事業調整積立資産	53,409,990	0	(53,409,990)	0
小 計	86,275,017	0	(75,342,529)	(10,932,488)
合 計	1,398,400,279	(1,308,644,452)	(78,823,339)	(10,932,488)

4. 担保に供している資産

なし

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	3,078,540	3,052,765	25,775
ソフトウェア	36,965,316	23,930,436	13,034,880
合 計	40,043,856	26,983,201	13,060,655